

目 次

【結果の概要 鹿児島県関係】	1
1 住宅・世帯の概況.....	1
2 住宅の状況.....	3
3 住宅・土地の概況.....	9
【調査の概要】	1 1
【用語の解説】	1 3

住宅・土地統計調査は標本調査による推計値のため、10 位を四捨五入して 100 位までを有効数字（一部 100 位を四捨五入して 1000 位）として表章されます。そのため、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数と一致しませんのでご注意ください。

結果の概要（鹿児島県関係）

1 住宅・世帯の概況

(1) 総住宅数と総世帯数

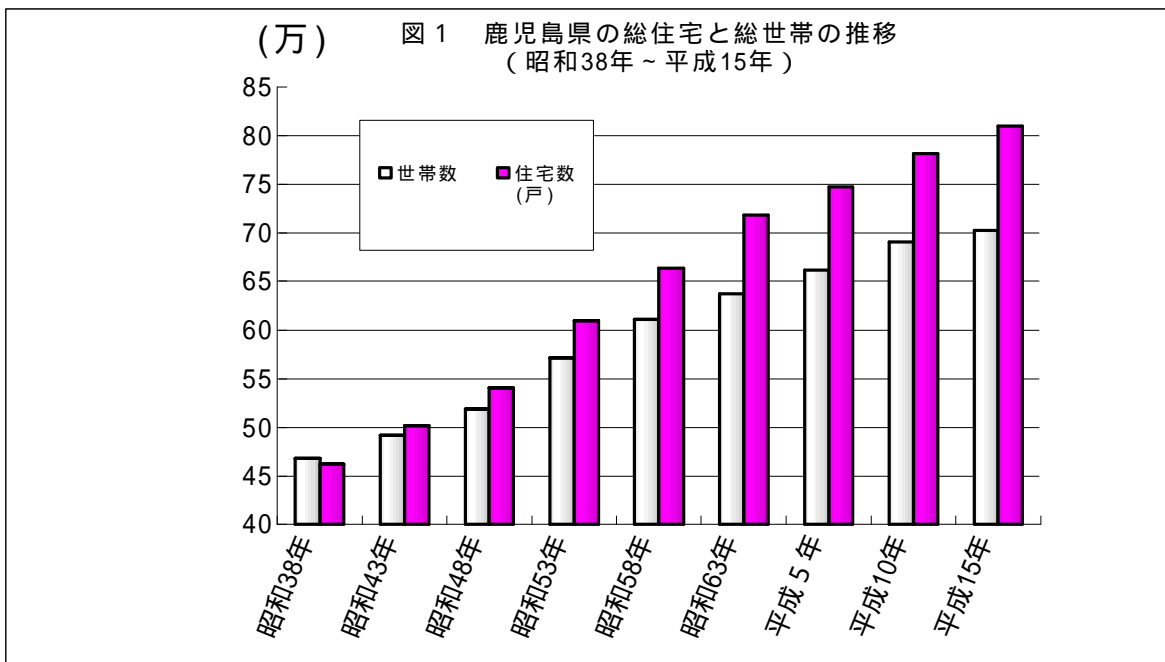
総住宅数は 809,700 戸 総世帯数は 702,500 世帯

平成 15 年 10 月 1 日現在における本県の総住宅数は 809,700 戸，世帯数では 702,500 世帯となっている。平成 10 年からの増加数をみると，それぞれ 28,100 戸，11,900 世帯，増加率は 3.6%(全国 7.3%)，1.7%(全国 6.3%)となっている。

昭和 38 年以前には総世帯数が総住宅数を上回っていたが，43 年に逆転し，その後も総住宅数は総世帯数の増加を上回る増加を続けた。その結果，平成 15 年には総住宅数が総世帯数を 107,200 戸上回って，1 世帯当たりの住宅数は 1.15 戸（全国 1.14 戸）となっている。

表 1 鹿児島県の総住宅数と総世帯数の推移（昭和38年～平成15年）

	鹿児島県							全国						
	住宅			世帯			1世帯あたりの住宅数	住宅			世帯			1世帯あたりの住宅数
	住宅数(戸)	増減(戸)	増減率	世帯数	増減	増減率		住宅数(戸)	増減(戸)	増減率	世帯数	増減	増減率	
昭和38年	462,000	-	-	467,800	-	-	0.99	21,090,000	-	-	21,821,000	-	-	0.97
昭和43年	501,910	39,910	8.6%	491,880	24,080	5.1%	1.02	25,591,200	4,501,200	21.3%	25,319,900	3,498,900	16.0%	1.01
昭和48年	540,900	38,990	7.8%	519,100	27,220	5.5%	1.04	31,058,900	5,467,700	21.4%	29,650,900	4,331,000	17.1%	1.05
昭和53年	609,400	68,500	12.7%	571,300	52,200	10.1%	1.07	35,450,500	4,391,600	14.1%	32,834,900	3,184,000	10.7%	1.08
昭和58年	664,000	54,600	9.0%	610,700	39,400	6.9%	1.09	38,606,800	3,156,300	8.9%	35,196,800	2,361,900	7.2%	1.10
昭和63年	718,500	54,500	8.2%	637,200	26,500	4.3%	1.13	42,007,300	3,400,500	8.8%	37,812,200	2,615,400	7.4%	1.11
平成5年	747,500	29,000	4.0%	661,600	24,400	3.8%	1.13	45,878,800	3,871,500	9.2%	41,159,100	3,346,900	8.9%	1.11
平成10年	781,600	34,100	4.6%	690,600	29,000	4.4%	1.13	50,246,000	4,367,200	9.5%	44,359,500	3,200,400	7.8%	1.13
平成15年	809,700	28,100	3.6%	702,500	11,900	1.7%	1.15	53,890,900	3,644,900	7.3%	47,164,900	2,805,400	6.3%	1.14



(2) 居住世帯の有無

空き家は106,400戸 総住宅の13.1%

平成15年における居住世帯の有無別の状況をみると、居住世帯のある住宅は699,700戸で、総住宅数の86.4%を占めている。

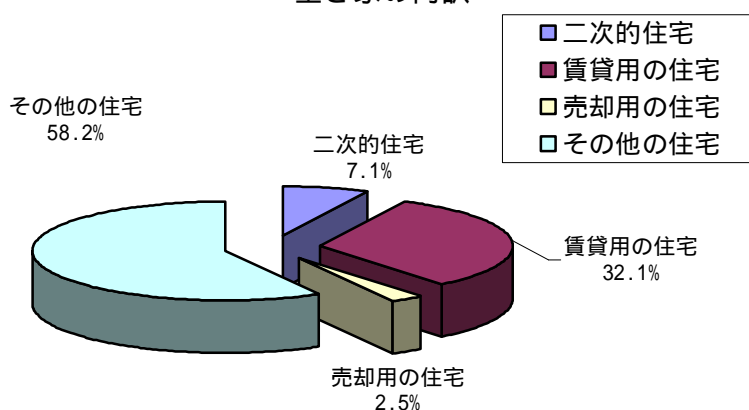
居住世帯のない住宅は110,000戸で、総住宅の13.6%を占める。そのうち、空き家は106,400戸で総住宅に占める空き家の割合（空き家率）は13.1%となり、全国の12.2%を上回り、前回の11.4%から1.7ポイント上昇している。

空き家の内訳は、別荘などの二次的住宅が7,600戸(7.1%)、賃貸用の住宅が34,200戸(32.1%)、売却用の住宅が2,700戸(2.5%)、その他61,900戸(58.2%)となっている。

表2 居住世帯の有無

	鹿 児 島 県			全 国		
	平成10年 割合	平成15年 割合	増減 (15-10) 増減率	平成10年 割合	平成15年 割合	増減 (15-10) 増減率
総住宅数	781,600 100.0%	809,700 100.0%	28,100 3.6%	50,246,000 100.0%	53,890,900 100.0%	3,644,900 7.3%
居住世帯有	685,400 87.7%	699,700 86.4%	14,300 2.1%	43,922,100 87.4%	46,862,900 87.0%	2,940,800 6.7%
居住世帯無	96,200 12.3%	110,000 13.6%	13,800 14.3%	6,323,900 12.6%	7,027,900 13.0%	704,000 11.1%
空き家	89,400 11.4%	106,400 13.1%	17,000 19.0%	5,764,100 11.5%	6,593,300 12.2%	829,200 14.4%
一時現在者のみ	2,800 0.4%	2,500 0.3%	-300 -10.7%	393,600 0.8%	325,900 0.6%	-67,700 -17.2%
建築中	4,000 0.5%	1,100 0.1%	-2,900 -72.5%	166,200 0.3%	108,800 0.2%	-57,400 -34.5%

空き家の内訳



空き家の内訳

二次的住宅	7,600
賃貸用の住宅	34,200
売却用の住宅	2,700
その他の住宅	61,900
合計	106,400

2 住宅の状況

(1) 住宅の種類，建て方，構造

専用住宅は671,600戸 全住宅の96.0%を占める

一戸建ては減少傾向，共同住宅の割合が大幅に増加

人が住んでいる住宅 699,700 戸を住宅の種類別にみると，居住専用に建築された「専用住宅」が 671,600 戸，居住部分が農林漁業や店舗等の事業用の部分と結合している「店舗その他の併用住宅」が 28,100 戸となっており，専用住宅の占める割合(96.0%)が極めて高くなっている。

平成 15 年における住宅の状況を住宅の建て方別にみると，一戸建が 510,200 戸で，住宅全体の 72.9%を占め，長屋建が 19,100 戸で 2.7%，共同住宅が 168,000 戸で 24.0%，その他が 2,500 戸で 0.4%となっている。

平成 10 年と比べると，一戸建は 400 戸，0.1%減少で，共同住宅は，17,700 戸，11.8%増加となっており，一戸建ての増加率が住宅全体の増加率(2.1%)を下回っているのに対し，共同住宅の増加率は住宅全体を上回っている。建て方別の割合をみると，一戸建及び長屋建の割合が減少しているのに対し，共同住宅の割合は増加している。

共同住宅を階数別にみると，「1・2階」が 50,900 戸で，住宅全体の 7.3%を占め，「3～5階」は 90,100 戸で 12.9%，「6階以上」は 26,900 戸で 3.8%となり，「3階以上」が共同住宅の 69.6%となる。

平成 10 年と比べると，「1・2階」は 11.9%，「3～5階」は 6.1%，「6階以上」は 35.2%の増加となり，「6階以上」の増加率は共同住宅全体の増加率(11.8%)を大きく上回り，共同住宅の高層化が進行していることを示している。

表 3 住宅の種類と建て方（単位：戸）

		鹿 児 島 県			全 国		
		平成10年	平成15年	増減(15-10) 増減率	平成10年	平成15年	増減(15-10) 増減率
住宅数		685,400	699,700	14,300	43,922,100	46,862,900	2,940,800
割合		100.0%	100.0%	2.1%	100.0%	100.0%	6.7%
種類	専用住宅	650,800	671,600	20,800	41,744,200	45,258,400	3,514,200
	割合	95.0%	96.0%	3.2%	95.0%	96.6%	8.4%
種類	店舗その他の併用住宅	34,600	28,100	-6,500	2,177,900	1,604,500	-573,400
	割合	5.0%	4.0%	-18.8%	5.0%	3.4%	-26.3%
建て方	一戸建て	510,600	510,200	-400	25,269,400	26,491,200	1,221,800
	割合	74.5%	72.9%	-0.1%	57.5%	56.5%	4.8%
	長屋建て	20,900	19,100	-1,800	1,827,700	1,482,600	-345,100
	割合	3.0%	2.7%	-8.6%	4.2%	3.2%	-18.9%
	共同住宅	150,300	168,000	17,700	16,600,900	18,732,800	2,131,900
	割合	21.9%	24.0%	11.8%	37.8%	40.0%	12.8%
	1～2階建	45,500	50,900	5,400	5,284,800	5,410,500	125,700
	割合	6.6%	7.3%	11.9%	12.0%	11.5%	2.4%
3～5階建	84,900	90,100	5,200	7,277,200	7,866,700	589,500	
割合	12.4%	12.9%	6.1%	16.6%	16.8%	8.1%	
6階以上	19,900	26,900	7,000	4,038,900	5,455,600	1,416,700	
割合	2.9%	3.8%	35.2%	9.2%	11.6%	35.1%	
その他	3,700	2,500	-1,200	224,200	156,300	-67,900	
割合	0.5%	0.4%	-32.4%	0.5%	0.3%	-30.3%	

住宅の構造をみると、木造住宅は306,800戸で43.8%、防火木造住宅は203,800戸で29.1%、木造総数で510,600戸、73.0%となっている。平成10年から木造住宅は59,800戸減少し、防火木造住宅は54,100戸増加している。

鉄筋・鉄骨コンクリート造等の非木造住宅は189,200戸で27.0%となり、平成10年より20,000戸、11.8%増加している。

	鹿 児 島 県			全 国		
	平成10年	平成15年	増減(15-10) 増減率	平成10年	平成15年	増減(15-10) 増減率
住宅数	685,400	699,700	14,300	43,922,100	46,862,900	2,940,800
割合	100.0%	100.0%	2.1%	100.0%	100.0%	6.7%
木造総数	516,300	510,600	-5,700	28,274,700	28,759,000	484,300
割合	75.3%	73.0%	-1.1%	64.4%	61.4%	1.7%
木造	366,600	306,800	-59,800	13,641,300	14,849,900	1,208,600
割合	53.5%	43.8%	-16.3%	31.1%	31.7%	8.9%
防火木造	149,700	203,800	54,100	14,633,400	13,909,100	-724,300
割合	21.8%	29.1%	36.1%	33.3%	29.7%	-4.9%
非木造	169,200	189,200	20,000	15,647,400	18,103,900	2,456,500
割合	24.7%	27.0%	11.8%	35.6%	38.6%	15.7%

(2) 建築の時期

建築後23年未満の住宅が半数を超える。(56.0%)

住宅を建築の時期別にみると、「昭和25年以前」に建築された住宅は59,800戸、一方、昭和26年以降に建築された住宅は628,700戸で、昭和26年以降に建築された住宅が住宅全体の89.9%となっている。

昭和26年以降に建築された住宅の内訳をみると、昭和26年～昭和35年が31,900戸で住宅全体の4.6%、昭和36年～45年が65,500戸(9.4%)、昭和46年～55年が139,400戸(19.9%)、昭和56年～平成2年が182,000戸(26.1%)、平成3年～7年が79,300戸(11.3%)、平成8年～10年が60,800戸(8.7%)、平成11年～15年9月が69,800戸(10.0%)となっており、昭和56年以降の約23年間に建築された住宅が住宅全体の約56.0%を占めている。

建築の時期	鹿 児 島 県				全 国			
	平成10年		平成15年		平成10年		平成15年	
住宅数	685,400	100.0%	699,700	100.0%	43,922,100	100.0%	46,862,900	100.0%
昭和25年以前	64,900	9.5%	59,800	8.5%	2,315,500	5.3%	2,188,300	4.7%
26年～昭和35年	45,700	6.7%	31,900	4.6%	1,932,700	4.4%	1,386,100	3.0%
36年～45年	75,000	10.9%	65,500	9.4%	5,476,300	12.5%	4,480,000	9.6%
46年～55年	186,400	27.2%	139,400	19.9%	11,491,600	26.2%	9,541,400	20.4%
56年～60年	183,100	26.7%	89,600	12.8%	11,973,000	27.3%	5,427,800	11.6%
61年～平成2年			92,400	13.2%			6,092,100	13.0%
平成3年～7年	79,000	11.5%	79,300	11.3%	6,305,300	14.4%	5,940,000	12.7%
8年～10年	48,800	7.1%	60,800	8.7%	3,344,800	7.6%	4,369,900	9.3%
11年	-	-	15,200	2.2%	-	-	1,205,900	2.6%
12年	-	-	16,800	2.4%	-	-	1,247,100	2.7%
13年	-	-	16,400	2.3%	-	-	1,128,800	2.4%
14年	-	-	13,400	1.9%	-	-	1,000,800	2.1%
15年	-	-	8,000	1.1%	-	-	656,600	1.4%
不詳	2,600	0.4%	11,100	1.6%	1,083,000	2.5%	2,198,300	4.7%

(3) 所有の関係

持ち家の割合は67.3%，前回とほぼ同じ

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が470,800戸で、住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は67.3%となり、平成10年(67.7%)に比べ0.4ポイントの減少となった。また、借家が223,900戸で、住宅全体の32%を占めている。

表6 住宅の所有の関係別住宅数

持ち家 比率	鹿 児 島 県					全 国	
	住宅数	持ち家		借家		持ち家	借家
		住宅数 (戸)	割合	住宅数 (戸)	割合	割合	割合
昭和38年	450,000	373,000	82.9%	77,000	17.1%	64.3%	35.7%
43年	481,250	372,780	77.5%	108,460	22.5%	60.3%	39.7%
48年	508,800	381,700	75.0%	127,100	25.0%	59.2%	40.8%
53年	564,100	411,100	72.9%	153,000	27.1%	60.4%	39.4%
58年	603,600	429,500	71.2%	173,700	28.8%	62.4%	37.3%
63年	631,900	435,300	68.9%	196,500	31.1%	61.3%	37.5%
平成5年	657,500	455,900	69.3%	201,200	30.6%	59.8%	38.5%
10年	685,400	463,900	67.7%	219,900	32.1%	60.3%	38.1%
15年	699,700	470,800	67.3%	223,900	32.0%	61.1%	36.6%

総数には「不詳」を含む。

(4) 住宅の規模

専用住宅の居住室数 4.61 室，畳数 28.59 畳，延べ面積 87.45 m²

いずれも全国より狭い

居住専用に建築された「専用住宅」について、1住宅当たりの居住室数、居住室の畳数及び延べ面積(居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計)をみると、居住室数は4.61室(全国4.77室)、居住室の畳数は28.59畳(全国32.69畳)、延べ面積は87.45m²(全国94.85m²)となっている。

この5年間に居住室数は0.06室、居住室の畳数は1.67畳、延べ面積は3.72m²の増加となっているが、全国平均に比較すると全項目とも小さい値となっている。

表7 住宅の規模

	1住宅あたりの居住室数		1住宅あたりの畳数(畳)		1住宅あたりの延べ面積(m ²)	
	鹿児島県	全国	鹿児島県	全国	鹿児島県	全国
昭和43年	3.46	3.63	17.80	19.35	52.84	62.52
48年	3.75	4.05	19.00	23.16	57.47	70.18
53年	4.14	4.44	21.63	26.34	64.49	75.45
58年	4.35	4.68	22.83	28.19	70.59	81.56
63年	4.47	4.80	24.75	30.15	74.38	84.95
平成5年	4.58	4.79	26.50	30.96	81.22	88.38
10年	4.55	4.74	26.92	31.37	83.73	89.59
15年	4.61	4.77	28.59	32.69	87.45	94.85

(5) 敷地

一戸建ての1住宅当たりの敷地面積は323㎡

持ち家で343㎡、借家で172㎡ 全国よりも広い

一戸建ての1住宅当たり敷地面積は、借家の172㎡に対し、持ち家は343㎡と借家の2倍の広さとなっている。また、鹿児島県は持ち家、借家ともに全国平均よりも1割以上広い。

表8 一戸建て住宅の敷地面積(㎡)

	鹿児島県			全国		
	平成10年	平成15年	増減率	平成10年	平成15年	増減率
一戸建て住宅	329	323	-1.8%	287	284	-1.0%
持ち家	351	343	-2.3%	301	296	-1.7%
借家	169	172	1.8%	135	138	2.2%

(6) 設 備

水洗トイレのある住宅の割合は78.3%、洋式トイレのある住宅は78.1%
太陽熱温水器のある住宅は16.8%、全国よりも10ポイント以上高い

鹿児島県の水洗トイレのある住宅は547,700戸で、住宅全体に占める水洗トイレのある住宅の割合(水洗化率)は78.3%となる。全国は88.4%であり、10.1ポイント低い。

今回新たに調査した洋式トイレのある住宅は546,200戸で、住宅全体に占める割合(洋式トイレ保有率)は、78.1%となっている。

浴室のある住宅は682,200戸で、住宅全体に占める割合(浴室保有率)は97.5%となっている。洗面所は、614,500戸で保有率が87.8%となる。

専用の台所の数についてみると、台所の数が1か所の住宅は671,900戸で、住宅全体の96.0%を占めており、2か所以上ある住宅は22,000戸で3.1%となっている。

今回新たに調査した省エネルギー設備のある住宅のうち、最も多いのは太陽熱温水器のある住宅で117,200戸、16.8%となり全国の6.6%に対して10.2ポイント高い。

自動火災感知設備のある住宅数は114,900戸で、住宅全体に占める割合は16.4%となっている。このうち、「自動消火設備(スプリンクラー等)がある」住宅は17,600戸で、2.5%となっている。

表9 住宅の設備(戸)

			鹿児島県		全国	
住 宅 数			699,700	割合	46,862,900	割合
トイレ	水洗トイレ	ある	547,700	78.3%	41,407,600	88.4%
		2カ所以上ある	117,700	16.8%	11,247,300	24.0%
	水洗トイレではない	ある	154,400	22.1%	4,844,100	10.3%
		2カ所以上ある	12,300	1.8%	736,400	1.6%
	洋式トイレがある		546,200	78.1%	40,255,400	85.9%
浴 室	あり	682,200	97.5%	44,824,700	95.7%	
洗 面 所	あり	614,500	87.8%	41,308,500	88.1%	
台所の数	専用の台所がある		693,900	99.2%	45,725,800	97.6%
	1カ所		671,900	96.0%	43,841,500	93.6%
	2カ所以上ある		22,000	3.1%	1,884,300	4.0%
省エネルギー設備	太陽熱温水機器あり		117,200	16.8%	3,088,200	6.6%
	太陽光発電機器あり		8,300	1.2%	275,800	0.6%
	二重サッシ	全て	20,100	2.9%	3,829,800	8.2%
		一部	35,400	5.1%	4,603,500	9.8%
自動火災感知設備あり			114,900	16.4%	11,122,400	23.7%
うち自動消火設備あり			17,600	2.5%	2,335,100	5.0%

高齢者のための設備のある住宅は39.8%

高齢者や身体障害者などに配慮した住宅設備についてみると、設備のある住宅は278,700戸で住宅全体の39.8%となっている。設備の内訳については、「手すりがある」住宅は197,200戸で、住宅全体の28.2%となっている。また、「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅は125,300戸で17.9%、「廊下などの幅が車椅子いすで通行可能」な住宅は92,200戸で13.2%、「段差のない屋内」となっている住宅は97,800戸で14.0%、「道路から玄関まで車椅子で通行可能」な住宅は66,800戸で9.5%となっている。

表10 高齢者等のための設備のある住宅（単位：戸）

建設の時期	総数	割合	高齢者のための設備がある					高齢者のための設備はない	
			合計	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車椅子で通行可能	段差のない屋内		道路から玄関まで車椅子で通行可能
鹿児島県住宅数	699,700	100.0%	278,700 39.8%	197,200 28.2%	125,300 17.9%	92,200 13.2%	97,800 14.0%	66,800 9.5%	416,000 59.5%
昭和35年以前	91,700	100.0%	31,000 33.8%	21,400 23.3%	12,400 13.5%	4,700 5.1%	3,700 4.0%	9,200 10.0%	60,800 66.3%
36年～昭和45年	65,500	100.0%	22,100 33.7%	15,900 24.3%	8,700 13.3%	4,800 7.3%	3,700 5.6%	7,000 10.7%	43,300 66.1%
46年～55年	139,400	100.0%	49,600 35.6%	34,900 25.0%	20,400 14.6%	13,200 9.5%	7,100 5.1%	13,000 9.3%	89,800 64.4%
56年～60年	89,600	100.0%	28,400 31.7%	20,000 22.3%	11,300 12.6%	8,000 8.9%	4,400 4.9%	5,900 6.6%	61,300 68.4%
61年～平成2年	92,400	100.0%	32,500 35.2%	21,800 23.6%	12,700 13.7%	10,300 11.1%	6,100 6.6%	6,400 6.9%	59,900 64.8%
平成3年～7年	79,300	100.0%	36,200 45.6%	24,800 31.3%	16,000 20.2%	12,600 15.9%	14,600 18.4%	7,100 9.0%	43,200 54.5%
8年～12年	92,800	100.0%	53,000 57.1%	38,000 40.9%	28,300 30.5%	24,500 26.4%	37,400 40.3%	10,900 11.7%	39,900 43.0%
13年～15年	37,900	100.0%	25,300 66.8%	19,700 52.0%	15,200 40.1%	14,000 36.9%	20,500 54.1%	7,300 19.3%	12,500 33.0%
全国住宅数	46,862,900	100.0%	18,658,900 39.8%	14,234,300 30.4%	8,185,000 17.5%	5,922,600 12.6%	6,123,800 13.1%	4,373,100 9.3%	27,173,000 58.0%
昭和35年以前	3,574,400	100.0%	1,487,100 41.6%	1,162,000 32.5%	586,200 16.4%	277,200 7.8%	167,000 4.7%	382,000 10.7%	2,087,300 58.4%
36年～昭和45年	4,480,000	100.0%	1,710,700 38.2%	1,354,400 30.2%	654,400 14.6%	369,600 8.3%	232,100 5.2%	391,200 8.7%	2,769,300 61.8%
46年～55年	9,541,400	100.0%	3,658,600 38.3%	2,769,700 29.0%	1,421,400 14.9%	920,000 9.6%	543,800 5.7%	802,600 8.4%	5,882,800 61.7%
56年～60年	5,427,800	100.0%	1,858,800 34.2%	1,379,100 25.4%	694,400 12.8%	480,500 8.9%	261,000 4.8%	366,900 6.8%	3,569,000 65.8%
61年～平成2年	6,092,100	100.0%	1,928,200 31.7%	1,380,000 22.7%	740,200 12.2%	555,300 9.1%	318,100 5.2%	373,900 6.1%	4,163,900 68.3%
平成3年～7年	5,940,000	100.0%	2,287,200 38.5%	1,653,300 27.8%	941,500 15.9%	772,200 13.0%	703,700 11.8%	506,900 8.5%	3,652,800 61.5%
8年～12年	6,822,900	100.0%	3,730,800 54.7%	2,884,000 42.3%	1,936,700 28.4%	1,617,400 23.7%	2,378,600 34.9%	989,000 14.5%	3,092,000 45.3%
13年～15年	2,786,100	100.0%	1,865,100 66.9%	1,549,500 55.6%	1,170,200 42.0%	912,300 32.7%	1,494,800 53.7%	541,600 19.4%	921,000 33.1%

総数には、「不詳」を含む。

内訳は複数回答のため合計は必ずしも一致しない。

3 住宅・土地の概況

(1) 住宅・土地の所有状況

住宅を所有する世帯は 454,000 世帯，普通世帯の 66.9%

土地を所有する世帯は 442,000 世帯，普通世帯の 65.1%

住宅・土地の所有状況をみると，住宅を所有する世帯は454,000世帯(66.9%)，土地を所有する世帯が442,000世帯(65.1%)となっている。

住宅を所有する世帯のうち現住居を所有しているのは，443,000世帯で普通世帯の65.2%である。

なお，住宅・土地共に所有していない世帯は192,000世帯で28.3%になっている。

全国と比較すると住宅を所有する世帯，土地を所有する世帯の割合は1割以上(住宅10.9ポイント，土地11.6ポイント)高いが，前回(10年)調査と比較するとほとんど変動がない。

表11 住宅・土地の所有状況(単位：世帯)

住宅・土地の所有状況	鹿 児 島 県				全 国			
	平成10年		平成15年		平成10年		平成15年	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
普通世帯数	677,000	100.0%	679,000	100.0%	43,928,000	100.0%	46,908,000	100.0%
住宅を所有している世帯	457,000	67.5%	454,000	66.9%	25,545,000	58.2%	26,271,000	56.0%
現住居を所有している世帯	443,000	65.4%	443,000	65.2%	24,764,000	56.4%	25,643,000	54.7%
現住居以外の住宅を所有している世帯	63,000	9.3%	62,000	9.1%	3,660,000	8.3%	3,558,000	7.6%
土地を所有している世帯	442,000	65.3%	442,000	65.1%	23,851,000	54.3%	25,092,000	53.5%
現住居の敷地を所有している世帯	412,000	60.9%	418,000	61.6%	22,867,000	52.1%	24,047,000	51.3%
現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	248,000	36.6%	241,000	35.5%	8,128,000	18.5%	9,229,000	19.7%
現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯	89,000	13.1%	89,000	13.1%	3,932,000	9.0%	4,996,000	10.7%
いずれも所有していない世帯	204,000	30.1%	192,000	28.3%	16,406,000	37.3%	16,765,000	35.7%

複数回答であるため，内訳の合計は必ずしも一致しない。

現住居の敷地の所有「不詳」を含む。

(2) 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別での住宅・土地所有状況

自営業主での現住居の所有率(84.1%)と現住居の敷地の所有率(80.2%)
が高い。特に農林・漁業業主での所有率は9割を超えている。

世帯を主に支える者の従業上の地位別に現住居の所有状況を見ると、「自営業主」で84.1%と「雇用者」の56.0%に対して非常に高い。さらに「自営業主」のうち「農林・漁業業主」はさらに92.3%と非常に高くなっている。

現住居の敷地を所有状況についても概ね住居と同じ傾向であり、「自営業主」のうち「農林・漁業業主」の所有割合が最も高い90.4%となっている。

表12 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別住宅・土地所有状況

	鹿 児 島 県					全 国				
	総数	現住居を所有している		現住居の敷地を所有している		総数	現住居を所有している		現住居の敷地を所有している	
	総世帯に対する割合	世帯数	割合 所有世帯 / 総数	世帯数	割合 所有世帯 / 総数	総世帯に対する割合	世帯数	割合 所有世帯 / 総数	世帯数	割合 所有世帯 / 総数
総 数	679,000	443,000	65.2%	418,000	61.6%	46,908,000	25,643,000	54.7%	24,047,000	51.3%
自営業主	126,000	106,000	84.1%	101,000	80.2%	6,755,000	5,336,000	79.0%	5,046,000	74.7%
割合	18.6%	23.9%		24.2%		14.4%	20.8%		21.0%	
農林・漁業業主	52,000	48,000	92.3%	47,000	90.4%	1,254,000	1,204,000	96.0%	1,189,000	94.8%
割合	7.7%	10.8%		11.2%		2.7%	4.7%		4.9%	
商工・その他の業主	74,000	58,000	78.4%	54,000	73.0%	5,501,000	4,132,000	75.1%	3,857,000	70.1%
割合	10.9%	13.1%		12.9%		11.7%	16.1%		16.0%	
雇用者	307,000	172,000	56.0%	158,000	51.5%	23,654,000	13,321,000	56.3%	12,438,000	52.6%
割合	45.2%	38.8%		37.8%		50.4%	51.9%		51.7%	
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	230,000	130,000	56.5%	120,000	52.2%	19,404,000	10,858,000	56.0%	10,142,000	52.3%
割合	33.9%	29.3%		28.7%		41.4%	42.3%		42.2%	
官公庁の常用雇用者	50,000	26,000	52.0%	22,000	44.0%	2,488,000	1,583,000	63.6%	1,470,000	59.1%
割合	7.4%	5.9%		5.3%		5.3%	6.2%		6.1%	
臨時雇	28,000	16,000	57.1%	15,000	53.6%	1,762,000	880,000	49.9%	827,000	46.9%
割合	4.1%	3.6%		3.6%		3.8%	3.4%		3.4%	
無職	210,000	163,000	77.6%	159,000	75.7%	10,311,000	6,892,000	66.8%	6,465,000	62.7%
割合	30.9%	36.8%		38.0%		22.0%	26.9%		26.9%	
学生	10,000	0	0.0%	0	0.0%	756,000	5,000	0.7%	4,000	0.5%
割合	1.5%	0.0%		0.0%		1.6%	0.0%		0.0%	
その他	200,000	163,000	81.5%	158,000	79.0%	9,555,000	6,887,000	72.1%	6,461,000	67.6%
割合	29.5%	36.8%		37.8%		20.4%	26.9%		26.9%	